

制度派経済学（Institutional Economics）の基礎

小 野 進

目次

1. 制度派経済学とはどういうことか
2. 制度派経済学における価格決定論
3. 知識経済：経済理論と経済政策への挑戦
4. 一つの世界と経済学における多元主義

Appendix1: A Comparison Between the Institutional and Neoclassical School

Appendix2: The Orthodox Keynesian and Post-Keynesian School

Appendix3: The Austrian School

1. 制度派経済学とはどういうことか

制度派経済学は非正統派経済思想，特に20世紀のアメリカにおける主要な学派の一つである。それは，経済思想の歴史に於いて得られている印象とは異なっていてアメリカに於いて，主要な経済思想であり，両大戦間において最盛期に達していた。それはアメリカの大学に於いて，広く教えられ，経済政策に強い影響を与えていた。例えば，New Deal は制度主義の産物であった。新古典派経済学（Neoclassical Economics）がアメリカ経済学の主流として制度主義に取って代わり始めたのは，第二次世界大戦後である。それ以来，例えば Paul Samuelson（ノーベル経済学賞）の彼の著書 *Foundations of Economic Analysis* に見られる明らかな数学的論理実証主義の角度から，科学者として見なされるために経済学者の野心は制度派経済学の規範的優先度の拒絶を導いた。こ

の傾向が、第二次大戦後ずっと制度派経済学者の数を着実に減少に導いた。1980年代まで、制度派の見方が学際的な研究と教育に不可欠であると見なされたのは主に農業や商業の学校や研究所であった。

制度派経済学は新古典派とマルクス経済学を伝統的に批判してきた。制度派の経済に対する alternative conception は、19世紀に存在したドイツ歴史学派とイギリス歴史学派であった。

制度派経済学は、20世紀の変わり目、新古典派経済学が幼稚な段階にある時、新古典派批判として誕生した。Thorstein Veblen は、*The Theory of the Leisure Class: An Economic Study of Institutions* (1899) —邦訳あり— を出版した。彼は合理的経済人 (rational economic man) の批判を予兆した。Veblen によれば、新古典派の経済主体は、静態と無時間の世界において作動する「快楽と苦痛の計算機」にすぎない。彼は経済行動における決定的な駆動力を創造性で見なし、如何に、何故、発明と innovation が起こるのかに関する理論が新古典派経済学に欠落していることを発見した。

1940年代に、Veblen の制度主義は Clarence Ayres によって発展された。彼は *The Theory of Economic Progress* (1944) を書いた。この本は、制度主義の二つの主要な特徴の一つを構成していた。その一つは 技術進歩の文脈の中で、地位向上あるいは地位を巡る競争 (status emulation) は経済発展のエンジンである。もう一つは、J. R. Commons の制度の役割で、彼は制度を経済発展へ導く集合的行為 (collective action) を促進するものとして見なしている。

主流派経済学者は、よく知られているように、中心的経済問題を資源配分、所得・産出高・物価の決定、所得の分配として見なしている。対照的に、制度派経済学者は経済システムの組織と管理を中心問題と見なす。それ故、権力関係は経済成果を支配する諸力として価格メカニズムより優先する。「市場」は経済活動を調整する数多くの異なる制度の一つから構成されていると見なされている。競売市場 (auction market) は新古典派経済学の大部分において市場構成と同義語であるが、制度派経済学の考え方からは特殊なケースとして見なされる。市場制度と法律、慣習や倫理的行動に埋め込まれている他の制度の間に

は双方向的リンクがあり制度派分析は明示的にこれらを考察する。

制度派経済学の根本的な命題は、市場メカニズムだけでなく、効率的に資源を配分し、所得を分配する経済の全組織的構造である。市場メカニズムは、権力構造から究極的分配と配分の成果までの伝達メカニズムの一部分として、制度主義によって否定されない。

政府は経済システムの分解できない部分を形成する核の制度であるから、政府なしの市場メカニズムに関する新古典派の観念は支持出来ない。

新古典派経済学者にとっての関心の問題は、又、制度主義者にとっても関心であるが、制度主義の第一義的関心は経済の組織と管理である。かくして、制度主義が関心を持つのは、例えば、

- * 制度の形成
- * 経済システムと法的システムの間の変化する関係
- * 権力と信念体系の間関係
- * 技術変化の制度構造への効果

である。

制度主義は、一般的に、経済学は方法論的に主流派経済学がいう意味で「実証的」'positive' でなければならないという考え方を拒否する。第一に、主流派経済学者によって設定された科学的境界内でさえ、価値システム (value system) と経済行動の相互作用はすべての経済システムにおいて理解されなければならない、と議論する。第二に、制度主義は、新古典派経済学者は暗黙の価値システム (implicit value system) によって彼ら自身影響を受けており、したがって、明確な価値判断の声明は如何なる経済分析における本質的な予備的 step であると考ええる。制度主義は、習慣的な実証・規範的 (positive/normative) な区別への批判に基づいており、彼らは 経済分析に価値を直接編入する深刻な試みをなした唯一の経済学者のグループである。

新制度派経済学 (new institutional economics) は Oliver Williamson の仕事に関係している。旧制度主義 (old institutionalism) と対照的に、新制度主義は古典的自由主義 (classic liberalism) — John Lock や John Stuart Mill に起源を持

つ一の長い伝統から引き出されている。この伝統こそ、Thorstein Veblen が激烈に攻撃したものであった。

根本的レベルでは、「新」の制度主義は、基軸の意志決定単位として抽象的個人の観念を採用しているから、旧と新は正反対である。

新制度主義とオーストリア学派は内的に関連しあっており、Hayek と通底している。Richard Posner (economics of law), Mancur Olson (economic development), Douglass North (economic history, ノーベル経済学賞) は、新古典派タイプで、強い古典的自由主義の傾向を持つが、新制度主義の key になる人物は Williamson である。

1960年代と1970年代、Williamson は、何故、経済システムにおいて、経済的調整を達成するために企業における内部階層的組織と価格メカニズムを利用する外部市場とが共存するのかを理解するために夢中になっていた。彼は、60年代と70年代には、制度主義者でなく、新古典派の極大行動に基づいた説明を探求することを好んだ。

彼が解答を出した説明は、Ronald Coase (ノーベル経済学賞)、のよく知られた論文 *The nature of the firm* (Economica, 1937) から導出した。議論の本質は、階層的に組織された企業は、市場取引における意味ある取引コストの出現故に、存在するということであった。Williamson は又、各種の制度の制約により通常の意味で非極大である組織内部での個人行動の存在に関する彼の命題を支持するため、Herbert Simon (ノーベル経済学賞) *Models of Man: Social and Rational* (1957) に訴えた。

Williamson の新制度主義を、煎じ詰めれば、取引費用を持った新古典派モデルであると想定するなら、経済システムごとの制度の variation と時間を通じた所与の制度の発展は、取引の技術に決定的に依存する。

明示的な取引費用の framework の内部での通常的最適化を取り扱う彼の意図は ad hoc な方法で、単純に取引コストを算入する新古典派の慣行への根本的な挑戦であった。

Williamson の個人行動における中心的な要素としての機会主義

(opportunism) に対する強調は、Veblen の status seeking の強調に関係無いことではない。

1980年代中、制度主義は、進化経済学 (evolutionary economics) が、もはや排除する領域でないと発見した (Mair and Miller, eds. 1991, p. 226)。1989年、欧州進化経済学会 (European Association for Evolutionary Political Economy, EAEPE) が設立された。また、Journal of Institutional Economics (Vol. 1, No. 1, June 2005, Cambridge University Press, Editor-in chief は Geoffrer M. Hodgson) が創刊された。

第二次世界大戦後、制度派経済学は、新しい世代の経済学者による科学的正確さの需要に対応できなかつたから、戦間期、経済学を支配してきた力を喪失した。政策当局者の現実世界にマクロ経済学を提供した正統派ケインズ主義と Friedman 式操作主義的経験主義の出現とともに、制度主義は演繹的理論的経済学の反対者としての独占力を失った。

第二次世界大戦後の自由市場資本主義と全体主義的共産主義 (ソ連を中心とした旧社会主義圏) の間のイデオロギー的二分法が制度主義に困難を生み出した。新古典派経済学は前者のイデオロギーに適合し、マルクス経済学が後者に適合した。新古典派総合 (Samuelson の Economics) はケインズ経済学を新古典派経済学の拡大の中にケインズ経済学を編入したから、ケインズ経済学は生き残った。制度主義は介入と非介入の不安定な混合であった。制度派経済学は政治家が政策を作成するプラグマティックな方法を反映していたが、同じ政治家が知的支持を求めることを欲した単純な経済原理を提供しなかつた。

1990年代に入り、世界政治では、資本主義対共産主義の二分法は消滅したから、第二次世界大戦後、制度主義が持っていたイデオロギー的ハンディキャップは消滅した。ただ、問題は、このような世界政治の環境で、制度派経済学は生き残れるのか。

非常に flexible なネオ制度派経済学者 (neo-institutionalist。Williamson の new instituionalist と違う)、Geoffrey Hodgson は、彼の著書 “Economics and Institution : A Manifesto for Modern Institutional Economics” (1988) —邦訳あ

りーにおいて、制度主義、ポスト・ケインズ主義、neo-Schumpeterianism と neo-Austrianism の総合から、新しい強力な制度派経済学が可能である、と議論しており (Foster, in Mair and Miller, eds. 1991, pp. 228-229), 制度派経済学は、exciting な時期に入ったと言わなければならない。

J. M. ケインズ (20世紀最大の経済学者といわれている) は、実業家は既存の経済思想の奴隷であるといったが (現在では、多くの実業家は新自由主義の形態をとったグローバリゼーションという経済思想の奴隷であるといえよう。グローバリゼーション自体は問題はない), 政治家・実務家・政策当局者 (practitioner) は、ありふれた経済思想の奴隷になりがちである。否, ほとんど奴隷であると言ってよいであろう。制度派経済学が正統派になり、将来の経済思想の進化に強力な impact を与えることができるかどうかは、啓発された政治家・実務家・政策当局者 (practitioner) が構築されたネオ制度主義を理解する機会があり受け入れられるかどうかにかかっている。

* 以上の議論は、John Foster, *The Institutional (Evolutionary) School* in Mair and Miller, eds. 1991 に依拠し、筆者の解釈を加えたものである。

2. 制度派経済学における価格決定論

近代経済は、貨幣交換経済であるから、その理論的表現として、交換比率としての価格が、経済過程の包括的な研究の主要な領域を構成する。

制度派経済学価格理論は、新古典派経済学のミクロ理論には全く不満足であるから、論理的に一貫した、実証に基づいた「自由裁量的価格付け理論」(discretionary pricing) の構築を目指している。

「自由裁量的価格付け」とは、交換の貨幣的關係に重大な影響を与える個々の経済勢力 (economic power) の行使を意味する。

A. Eichner ('Prices and Pricing' *Journal of Economic Issue*, 21 (4), December,

1987) は、価格 (prices) と価格付け (pricing) を区別した。価格は、財・サービスの数量的交換比率であり、「価格付け」は、価格を決定する行為と判断を意味している。

ここでは、価格形成に関係している問題、「価格付け」を第一義的に取り扱う。

(1) 理論的文脈

新古典派経済学者は、交換過程の重要な一部分として価格決定の意義を長い間議論してきた。彼らの第一義的な関心は、市場価格の決定を説明することは、経済過程における重要なものをすべて説明することに等しいという仮定に基づき市場価格の分析を提供することであった。彼らの探求の世界は、典型的に、経済効率を規定する市場均衡に向かう価格現象に限定されてきた。自由競争市場システムのモデルは、限界分析を通じて、最も効率的な配分メカニズムとして擁護されている。このような競争市場の下で、規制や制約がなければ価格形成は資源の効率的な配分を達成する。Paretian の最適判断における better-off-worse-off の計算が、社会的価値としての効用、また、社会目標としての効用極大の暗黙の受容により縛りつけられている。規制されない市場において支払われた価格が評価尺度になる。

新古典派探求のアプリオリな焦点が100年以上にわたって主流派経済学という科目を制約してきた。新古典派は政策選択の方法に関して「慣行的知恵」になっている。政府縮減の強力な擁護、規制緩和、政府援助による産業振興はこの見方の政策反映の一つである。にもかかわらず、実証主義者は、このような価格決定は、実践的に、道徳的意義を持つものと想定されている (Ayres, 1944, pp. 3-38)。新古典派の価格システムは、価格が大抵の市場において如何に決定されるのかについて普遍的な特徴であり、そして、価格はすべての市場で如何に決定されるべきであるかについての一つの命題として考えられている。価格競争市場決定からの乖離は病理として検討される。この競争的モデルの規範的利用は正統派の新古典派理論において固有なものである。

しかし、正統派の内部での時々論争で、自由競争市場において、自動的、メカニク的な価格決定は必ずしも十分でないという広範囲な認識がある。正統派経済学者は完全競争市場の下での自由市場価格付けは如何なる経済にも、現実には広範囲に普及していると主張しない。独占的競争の Chamberlin や 不完全競争の Robinson, そして外部性と市場の失敗に関する最近の文献は、特に一般モデルとぶつかる広範囲な行動を確認するやっかいな問題である。これらは、新古典派は、結局、価格決定の一般理論を提供しないことを示唆している。人は、実質的な非協調的行動や出来事に遭遇した時、ほとんど一般性を主張出来ない。

大規模企業の経営者は、price-taker より price-maker としてますます認識される。固定価格モデル (fix-price model) は、通常、伸縮価格 (flex-price model) より現実により接近している。Arthur Okun (Prices and Quantities, 1981, Oxford, Basic Blackwell, p. 23, 邦訳あり) は、price-taker と auctioneer に焦点をあてる、そして 彼は市場の絶えざる清算を想定するモデルは、誤ったマクロ経済学のみならず、不正確なミクロ経済学を生み出すという。そうだとすると、一般理論は、それから時々乖離する自由市場価格決定の一つであると想定するように見える。制度主義者は、対照的に、もっと包括的で、記述的な正確な理論は、自由裁量的価格付けの一つであり、自由市場決定の例は例外的に稀であると主張する。

(2) 新制度派的文脈

制度 (institutions) とは、しばしば、関連しあう行動の所定の社会的パターンとして、制度主義者によって定義される。市場を弱める制度装置は交換過程における行動を条件そして相互に関連づける。市場とは、そのなかで特定の商品の交換が常時多数行われているような一組の社会的制度で、交換はこれらの制度によってある程度助けられるとともに構造化されている (G. M. Hodgson, Economics and Institutions, 1988, Polity Press and University of Pennsylvania Press, 八木紀一郎他訳『現代制度派経済学宣言』名古屋大学出版会, p. 187)。

新古典派の市場モデルでは、交換を促進する第一義的な制度は、私的所有権と法律的に強制力を持った契約である。所有権は一つの品目の所有、利用、そして処分に対し法律的に認可された自由裁量の領域から構成されている。所有権は、交換の同意とともに委譲される。契約は交換の条件を明記している。政府は契約の遵守を保障する。新古典派の定式化では、市場自体は一般的に規定されていない。新古典派の分析は、市場における現実の関連しあう行動の幅と複雑性を反映しないし、市場行動を条件づける customs と habits の役割、選択のパターンと変化の基準を反映していない。市場動機は、単純に、利潤極大と効用極大として確認され、市場参加は「制約された極大化」を反映している。

制度主義者は、近代の市場は数多くの、通常複雑で、関連しあう行動のパターンから構成され、それらのすべては、典型的に習慣的であるけれど、まず、自由裁量をする主体としての人々の創出である。このような関連しあうパターンは交換活動を組織し、構造化させる。行動の慣習的、法律的、政治的、経済的パターンは、交換慣習を規則化し、市場参加者ための予測のいくつかの測定、期待の確保を提供することに存する。

Customary : 伝統は誰が家族や会社において、権力行使者であり、地位保持者であるかを規定するかもしれない。

Legal : 法律は交換の場所、時間、性格、媒体、条件を規定する。

Political : 統治主体の規定は、市場交換に対する自由裁量は、どこまで、どの範囲か、だれの経済利害に奉仕するのか、を規定する。

Economic : 市場参加者の組織—組合、巨大企業、カルテル、マーケティング、生協、産業組合、経営者団体—は、市場行動の形成を助け、制約する。

要するに、市場とは組織された、制度化された交換であり (Hodgson, 1988, p. 174)、価格設定における習慣 (conventions) としての行動や慣習のパターン (habitual pattern) は共通している (Hodgson, 1988, p. 125-34, G. L. S. Shackle, 1972, p. 227)。

制度派経済学の考え方から、何故、すべての主要な経済において、固定価格

が普通であるのか。何故、自由価格設定が固有であるのか。市場参加者は判断の不確実を減じるための価格設定を求め、その管理を獲得する。

人が現実世界において現実の純粋市場の事例をむなしく探す理由は、市場の如何なる売り手も、情報に基づいた経済判断を行うための十分妥当な情報を得ることが出来ないということである。不断の不確実性は不安定にする。連続的な現実存在する自由な競争は、そこで、市場が現実価格に決定するが、傷つきやすく、耐えられない。交換現象、特に価格変化の性格と方向を予測し、管理する不安定性および需要の価格弾力性に影響を与える困難性が、生産の水準と性格、投資の性質と範囲、新技術の範囲の創出と採用、雇用政策と実際等に関し、思慮深い手段—結果の判断を下す。最も重要な変数は予測できない。他で決定された価格に適應することは市場参加者の選択を狭める。

ポスト・ケインズ派理論の投資決定理論に関する Jan Kregel (1980, p. 40) による次の観察は一般的であると思われる。

合理的な意志決定をするための情報は存在しない。市場メカニズムはそれを提供しない。しかし、自然は真空を嫌うように、経済システムは不確実性を嫌う。システムは、不確実性を減少させる制度—賃金契約、負債契約、供給協約、管理価格、そして取引契約—を生み出すことによって、市場が供給出来ない情報の欠落に反応する。

テキストの制度派経済学者の価格決定論の筆者である Tool は制度を市場情報の欠落に対し反応して出来たものだとする Kregel の考え方を若干修正する。市場に於いては合理的な意志決定のための情報が欠落しているため制度が出現しただけでなくそれに対し自由裁量的管理を達成している政治にシステムが反応する、と考える。自由裁量的主体は、公的であろうと私的であろうと何らかの重要な経済組織に責任を持ち、価格に対しかなりの管理を維持しなければならない。期待への保障の絶えざる探求はつきることはない。自由裁量の範囲、自由裁量の性格、組織の持続性を究極的に決定する力と分裂に対し可能なかぎり管理を確保することは、現実の最低線 'real bottom line' である。固定価格は、典型的に慣習的なものという意味で、「正常」であり、あり続けなければ

ならない。

価格決定に対する自由裁量的管理が何故求められるのか、市場と価格付けの制度的性格について考察したので、価格付けの判断がなされる制度的構図の簡単な例証的説明をしておこう。

大抵の先進国では、近代的大企業は主要な制度的複合体である。それは、通常政府の許可においてのみ創出される。

法律の眼には、それは法人 (legal person) として、それは法実体 (legal entity) の地位と立場であり、訴訟をおこしたり、おこされたりする。所有権は名目的には「私的」であり、私的所有者の自由裁量は、管理を達成し、確保する実行可能な道具かもしれないし、しないかもしれない。多くの巨大企業では、株式の分割や広範囲な分散を通して、普通の株主の裁量は配当への消極的請求に限定されよう。Veblen (The Theory of Business Enterprise, 1904, 邦訳あり) が観察し、Adolf Berle と Gardiner Means (The Modern Corporation and Private Property, 1932, 邦訳あり) が証明したように、所有権は分散されるが、支配は集中される。

近代的な会社は、自己永続的なダイナミックな経営によって経営される法的に認可された私的政府 (legally sanctioned private government) である。その政府のような力は支配的に従う人々の行動に義務を課し、否定し、操作する能力を含む。それは、競争の制約に従うが、通常は価格競争でない (グローバルゼーションのもとでは、国境を越えた巨大企業間の競争は激しい価格競争になっていると言われている)。それは、文化的嗜好を規定し、自社の生産物の需要をつくりだし、特に高等教育はどのように構成されるべきかに影響力を行使する。また、それは、従業員の社会生活の形成に意味を与え、あらゆる水準で、政治過程に関連する圧力と影響をもたらす政治的役割を示している。

近代寡占会社は、特に、程度の差があるが、環境の遵守、労働法、反差別、公正な雇用ルールに従う。企業は、政府の価格規制、価格付けの判断に対する否定的な反応、価格管理のための文脈を規定するのを助ける政府のマクロ管理政策、財政・金融政策に直面するかもしれない。巨大企業は、補助金、貿易保

護、従業員のための公教育、時々、諸規制に対して付与された免除等を通じた大きな公的な受取手であるかもしれない。

企業は、原材料と労働コストそして残余が提供する金銭的選択を生み出すマークアップマージンをカバーする価格を設定する。しかし、それらの企業は、国内の競争相手からの報復的な価格反応に対する産業内の関心事を含むであろう困難なリスクに満ちた制度的環境（原材料供給者の値付け判断への対応、団体交渉の下での賃金協定の交渉と規制、特にマーケット・シェア協定）の中で機能する。更に、企業は、外国からの攻撃的な、国家の補助された、支持されたライバルからの産業間圧力に、又外国企業との価格協定の交渉に晒されるかもしれない。

前述の大企業の価格設定の意義と複雑性を前提とするなら、企業が、企業あるいはコングリマリット内で、特殊な、洗練された機関で働き、価格決定の責任にのみ集中する、価格設定者としての高度に訓練された専門家を発展させた。

自由裁量的価格決定の軌跡は、価格付け力が達成され、維持され、行使される制度の複雑性の中に求めなければならない。関係構造の複雑性に対する探求のみが特定の価格付けの中心、誰が価格設定の主体であるか、価格の形成の意思決定を反映する基準とそこから生じる帰結を開示することが出来る。

この章の焦点は、寡占企業における価格決定に限定する。新古典派の価格理論において根付いている価格設定の弁護論に対し警戒することは急にならなないのはこの領域である。経済を通じて広範囲な影響を持って、主要な固定価格決定が行われるのはこの領域である。

(3) 制度派経済学者の自由裁量的価格付け理論に対する貢献

以下で、制度派経済学者がこれまで貢献してきた自由裁量的価格付け理論のための概念的用具、定式化そして総合的性格を論じる。

Thorstein B. Veblen

Veblen は、経済の組織に於いて会社革命の性質と意義を観察し、説明した

最初のアメリカの学者の一人であったけれど、彼は新しく出現しつつある巨大会社の価格付け力について詳細にいつまでも考え続けなかった。しかも、価格設定に重要な意味を持つ「企業合同」の発展に対し一般的な流れを見なかった。

合同が経営の特殊な領域をカバーするようになると、それが受け入れるであろう価格を固定することが出来るのみならず、相当な程度で、原材料、労働そして他の用役に支払う価格あるいは rate を固定化することが出来る (The Theory of Business Enterprise, p. 261)。

Veblen にとって、彼が「企業合同」と呼んだ独占を生み出す衝動は、金銭的利得の追求により動機づけられ、採用と新技術を管理する必要性によって促進され、また慢性的な不況からの唯一の避難所を提供するものとして必要とされる。より新しい機械技術の取り込みは競争企業を役に立たないものにするが、それは合同を役にたつようにする。集中への傾向は相当前進した。独占的要素が全体的に欠落した近代産業の範囲内で何らかの成功する企業の研究開発があるかどうか疑わしい。

Veblen において、我々は、会社が支配し、管理価格を持った産業経済の初期の性格付けを得る。

Walton Hale Hamilton

Hamilton の制度派経済学者の自由裁量の価格付け理論は、

- a) 産業における明白なそして普及している価格付け力の確認と証明
- b) 現実の産業における価格付けの慣行における convention と custom の役割の提示
- c) 価格付けの実際における著しい可変性と複雑性の証明
- d) 産業政策 (industrial policy) は産業指導者の価格付けと衝突する必要性の認識と価格付けの判断の基準を検討し、査定する意味から構成されている。

Hamilton は、特に、特許とその保護の利用において、労使関係や賃銀決定

において、管理価格付けの判断と慣行において、会社による経済力の使用と位置の進化的転化を説明している。ここでは、管理価格付けへの関心に限定される。

Hamilton は、1934年 Roosevelt 大統領により任命された ‘Cabinet Committee on Price Policy’ のための小さな研究スタッフを指揮し、数多くのアメリカの基幹産業の現実の価格付け慣行を調査した。彼がすべての政府機関により産業のガイダンスのために工夫された手段の集計として定義され産業政策が考察の中心であった。自動車、タイヤ、ガソリン、綿の種子、衣類、ウイスキーやミルクの各産業に関する研究が収集されて彼によって編集され ‘Price and Price Policies’ (1938) が出版された。

序文に次のように書いている。

産業の文献は価格政策の説明に不十分であった。一般に、産業が如何に組織され、抽象的に、価格が如何に設定されるかについての説明は、豊富に利用されている。にもかかわらず、特定産業の構造、その明白な慣習、支配のユニークなパターン、価格に大きさを与える多様な装置—技術から市場慣行—に関してほとんど与えられていない。

Hamilton と仲間の研究者はこの知識におけるギャップを埋めることを求め、政策審議に貢献した。

Hamilton は価格決定の総合的なサマリーを抽出していない。彼がこの経験的研究で発見したことは、価格慣行に関連した制度構造の並はずれた複雑性である。

各産業は、価格付けの決定に到達し、価格付けの判断を行うそれぞれ独自の方法を持つ。コストの考慮は価格付けの判断にほとんど重要であるけれど、それらは唯一の関心事でない。価格付けに対する自由裁量の幅は産業の間で広く変動し、原始的、自動的、自由競争市場の力は競売市場において価格を決定するというをどこも示していない。Hamilton は、需要の文化的起源を認識した。嗜好は後天的なもので、選好は学習され、産業は彼らの財の市場を作り

出すことでリードしなければならない。産業は知識と新技術の成長によって、誘発される変化に適応しなければならない。慣習はコストに影響を与える。彼は、労働者の賃金と給与に影響を与える異なった習慣と慣行を自覚していた。彼は、生産プログラムの複雑性と結合生産企業においてコストを決める困難性を認識していた。

幾分かの雑多性 (a touch of motley) が価格形成の方法を根拠づける。企業は、事態と生き残りを非人格的市場における裁定に任せることに満足しない。

市場の支配あるいは株式の価格操作 (the manipulation of price) は危険すぎて採用されないかもしれない。

Alfred S. Eichner

Alfred Eichner は、自ら Post - Keynesian として位置づけているが、彼の新古典派の正統派批判および彼の alternative approach, そして制度派経済学のそれとの間に大きな共通性がある。彼は、二つのアプローチを彼が編集した Why Economics Is Not Yet a Science (1983) ——百々和監訳 (1986) 『なぜ経済学は科学でないのか』日本経済評論社——のより綿密な分析に一致をするように求めた。彼は新古典派伝統を、特に、その価格理論を「知的破産」と見なしている。何故なら、新古典派の一般性と科学的地位への主張には根拠がない。それは、無意味である故に、政策形成への信頼できない案内である。これらの判断に於いて、制度派経済学者と一致する。

Eichner はよく知られている制度派の文脈を設定する。生産物市場は工業品市場に取って代わられ、家族ビジネスは市場内での代表的企業として巨大企業によって取って代わられる。巨大企業は彼らのサイズと支配的な市場の立場故に、価格設定に相当な自由裁量を持つ。

Eichner の中心的な目的は如何に価格がアメリカ経済の寡占的セクターで決定され、そのように決定された価格が全体としての経済の成長と安定性に影響を与えるのかを説明することである (The Megacorp and Oligopoly: Micro

Foundations of Macro Dynamics, Cambridge University Press, 1976, 邦訳『巨大企業と寡占：マクロ動学のミクロ的基礎』日本経済評論社, 1983年)。彼はケインズ派のマクロ経済理論のミクロ的基礎を提供することを探求している。動学的、拡大されたコスト・プラスモデルが説明され、そこで、そのプラスは、時間とともに、産業間で変動するので、それが説明されている。

二つの特質が正統派から価格付けモデルを区別している。第一に、現実的な仮定に基づいている、第二に、決定的な解決を生み出している：価格付けの実証的に証明された説明が導出されている。

現実的仮定は制度派経済学の貢献に基づいている。巨大企業は、所有と経営の分離によって特徴づけられる。生産は生産要素の投入係数が技術的で制度的制約によって固定され、複数の工場あるいは工場内の分業の中で生じる。Eichner の産業の操作的定義は、企業が生産する一連の財について同じ価格見積もりを毎日共有する企業グループである。

決定論的な解決は、その産業の代理として行動する価格リーダーである一巨大企業を持つ産業の長期的考えから明白になる。長期的観点は絶対価格水準を説明するのではなく、期間ごとの価格水準における変化、限界的調整を説明する。巨大企業の価格リーダーは、(1) 平均可変費用と固定費用における何らかの変動、(2) 内部留保の資金を増加させる必要、をカバーするため産業の価格を変化させるであろう。証明されていることはプライスリーダーの巨大企業の価格決定は、究極的に投資決意にリンクしており、一企業の希望資本拡大率を金融するために生み出された必要な内部資金を確実にするように設定される。

Eichner は、以下のように自由裁量的価格理論を要約している。

このように、企業が自ら進むべき道を発見した制度文脈が正確に確認されたら、先行の期間からのコストの変化あるいはマークアップの変化により、如何なる産業においても観察される価格を説明することが可能になる。現実には観察された価格は、従って、最新の技術を規定し変動する投入一産出関係とマークアップの変化を反映して、また、企業の価格力と相対的に投資資金の必要性を反映した、コストの変化を持った、歴史的過程の結果である。

Eichner は包括的な探求の目標を追求するため、彼は、新古典派の限界生産力は一般的に妥当性を欠くことを発見する過程で、分析を系としての要素の価格付けのミクロ的考察にまで拡大する。巨大企業が直面している費用構造を取り上げながら、彼自身の再定式化は、経済力に関する制度派の文献、社会的ノルムの社会学者の観点、マルクス派の剰余価値への関心、ケインズの集計的需要要素への関心を利用する。

Eichner は、マクロ経済分析のもう一つミクロ的基礎の意義を説明する。巨大企業の価格設定と成長を確保する投資への関心、その結果としての総需要への関心を所与とすれば、Eichner の分析は投資の加速度モデルに、そして内部留保からの巨大企業の投資支出の意義に対し理論的支持を与える。巨大企業は経済の長期成長率を決定するのに重要な役割を果たす。自由裁量の価格付けに反映された経済力は重要である。

Eichner は又他の学者と同じように、巨大企業による価格判断の性格と帰結を取り上げる。彼は、個々の巨大企業に対する効果的な社会的コントロールは、成長率と総需要の構成を規制することによってのみ達成されると結論づける。そうでなければ、個人と経済一般の経済厚生は役に立たない。彼の主要な提案は国民的な指示的計画が確立されるべきである、ということである。

Arthur M. Okun

Okun は制度派経済学者でない。しかし、彼は、制度主義者のように、理論家であり現実主義者である。彼の仕事は、Galbraith が OPA (The Office of Price Administration) の時代に、非寡占市場で総合的価格支配と管理を発見し慣習的なマークアップの価格付けの説明として見なされるかもしれない。

Okun は、主流派の正統派は価格付けの慣行の十分な説明をやめてきたと考えた。それは、市場行動の一般理論を提供するものでない。Okun は、近代経済において価格設定 (price makers) の領域と価格受容 (price takers) の領域の間を区別している。「競売市場」(auction markets) における price taker を示し

ている経済の部分は、

アメリカ経済の小さなそして小さくなっているセクターである……我々の経済の大部分は、cost-oriented prices (コストプラス価格) と equity-oriented wages (公平指向の賃金) によって支配されている。大抵の価格は、主要な関心が長期に、顧客とマーケット・シェアを維持することである売り手によって設定されている……価格は景気循環においてマイナーな変動しか示すにすぎないマークアップ率だけコストを超えるよう設定される (Okun, *Prices and Quantities: A Macroeconomic Analysis*, The Brookings Institution, 1981)

価格設定の領域は寡占の売り手だけに限定されない。それは、日々の新聞に金融ページ、金融資産、農産物、一次金属等々で報道された積極的な競売を除いて経済の大部分を含む。

価格設定者は、マークアップを決定する際、売り手価格において反映することに直面する。Okunにとって、売り手と買い手の間に展開されている慣行と期待が、特に重要である。売り手は、顧客の忠誠心を確保し、購買を繰り返すように、安定した価格、連続的なサービス、信用への接近、払い戻しの特典、前貸し販売を提供する。このような暗黙の契約は各種の情報と取引コストを節約する (Okun, p. 154)。このような関連するパターンを通じた、予測、依存性、期待の実現は、売り手自身の需要に対するある程度のコントロールと他企業の競争相手からの隔離を当該企業に与える。価格変化のサイズと頻度に関する決定は決定的に重要である。価格に関する予想の連続性についての破壊的な変化は避けなければならない。企業は、規則的に彼らのマーケット・シェアを維持するためルーティンな努力として固定価格に従事する。彼らの達成される市場力は、追求している彼らの望みが実施されうる程度に反映される。

Okunの見解では、自由裁量の経営者は、需要の変化よりむしろ供給サイドのコストによる価格付け決定に大きく影響される。

マークアップコストによる価格の設定は、工業、貿易、交通の領域に於いて現実に観察される行動への最初のよき接近である。企業はこのように行動するだけでなく、

そのように行動するよう顧客を条件づける……コストの上昇による価格上昇は「公平」であり、他方、需要増大に基づく価格上昇は「不公平」と見なされる (Okun, p. 153)。

しかしながら、価格設定における基準として、cost-oriented pricing を用いる際の重要な危険は、顧客は価格設定の審議過程を観察しないし、出来ない、ことである。顧客は価格上昇は、コスト上昇によって引き起こされるか根拠づけられるという主張に信を置かなければならない。

価格設定に直面する概念的ディレンマはそれ自身全く複雑である。価格決定のための基礎の重要な部分になるコストの定義と測定は価格設定者に歴史的なコスト、置換費用、査定価格、コストあたりの標準量、直接費、原材料費のような説明を要請する。そうだとすると、アメリカの実証的な証拠は、cost-oriented pricing は dominant な行動様式である。

Okun のモデルは、管理価格が産業の集中に唯一の説明の焦点を与えているけれど、産業の価格付け行動を決定するのに各種の因果関係の要素を考慮している。マークアップの硬直性はアメリカ経済に普及しているけれどそれを単に寡占に帰せしめることは出来ない……私的非農業のビジネスにおける価格付けに関する集計的証拠はマークアップモデルと密接に一致している (Okun, pp. 175-6)

自由裁量の価格決定は寡占に限定されない。

* 上記は講義で使用する英文テキスト “A Modern Reader in Institutional and Evolutionary Economics: Key Concept” edited by G. M. Hodgson (in collaboration with EAEPE) 所収の M. R. Tool の 1. Contributions to an institution alist theorr of price determination の議論を編集したものである。

3. 知識経済：経済理論と経済政策への挑戦

我々の社会の新しい特徴は、経済過程における変わりゆく学習（learning）と知識（knowledge）の役割に関係している。

現在の経済は、そこでは、知識は最も戦略的な資源であり、学習は最も重要な過程である経済である。このことは経済理論のために重要な意味を持つ。これは経済理論における希少性に対する根本的挑戦である。それは、経済過程が社会的に埋め込まれたものとして理解されうることの意味する。知識における新しい流れとそれが経済に及ぼす impact を区別しなければならない。

情報技術革命が多くの種類の知識を成文化（codified）出来るようにした反面、若干の暗黙知（tacit knowledge）の要素は、以前より経済的成果と成功のためにもっと重要になっている。集合的知識（collective knowledge）と私的知識（private knowledge）の間の伝統的二分法（dichotomy）はだんだん妥当性がなくなった。Kenneth Arrow（ノーベル経済学賞）が1994年 Ely Lecture（Methodological Individualism and Social Knowledge, AEA, May）で指摘しているように、完全に私的でもなく、完全に公的でもない知識の hybrid の形態がますます重要になって来ている。ますます多くの know-how と能力がサブグループやネットワークの中で双方向的に、展開され、共有されている。このようなサブグループへの接近や成員になることは自由からほど遠い。この知識の性格における変化は一般的に認識されている組織の発展の他の側面として見なされ、そこでは、市場と組織の間の二分法は産業的 industrial network（Freeman, 1991, Networks of Innovators : a synthesis of research issues, Research Policy, 20/5）と呼ばれてきた hybrid の形態により挑戦されている。

これらの変化は、社会経済変化の遠くまで及ぶ過程の一部である。我々は、知識と学習集約的ネットワークにアクセスし、それに参加するための機会と能力が、個人と企業の相対的な社会・経済的位置を決定しつつある network

society に向かいつつある。経済は、若干のトップの global network とピラミッドの底辺における社会的排除 (social exclusion) の部分の増大を持った階層的 network になりつつある。学習の変化率と学習率への加速度は、産業 network のような新組織の創出と OECD の労働市場の階層化の両方のルーツである。

もし、社会的分配的次元が無視されるならば、知識諸政策は、情報インフラを促進し、不平等を強化する innovation risk を加速し、経済の社会的統合に脅威を与える。Computer literacy そして network へのアクセスは、伝統的な意味での識字がそうであった以上に市民の将来を決定するのに、更に重要になる傾向を促進する。技能と能力への幅広い接近を促進することは、ある程度の社会的排除を狙う何らかの戦略に於いて key element である。IT が「知的部族主義」(intellectual tribalism) になる危険が増大しつつある。

(1) 学習経済—専門用語について

学習経済 (learning economy) という用語は、学習する capability が経済的成功にとって決定的である社会を意味する。それは、増大する労働力の大きな割合が、情報の生産、保管、取り扱い分配に関与することを意味する「情報社会」に類似している。しかし二つの概念は異なる。何故なら、学習、即ち知識は、情報よりもっと広い概念であるからである。情報は、computer network を通じて bits 「少量」に転換され、容易に伝達されうる知識の一部であるけれど、学習は、しばしば、明示的よりも暗黙的知識である。そして通信手段の network を通じて容易に伝達出来ない know-how, 技能, 能力を生じさせる。

この学習と情報の区別は、経済分析に関連して重要である。何故なら学習は、情報とは異なる何かであり、情報の移転以上に複雑なものであり、学習は取引行為に還元できないことを明白にしているからである。情報の経済学は学習経済の分析に、そして、それ故、取引コスト分析に妥当するが、それらは分析用具の一部以上をカバーしない。双方向の過程における個々の技能、能力の形成、および組織の水準や組織のネットワークにおける経済的能力の確立は、取引と

似た性質を持つ。

「知識を基礎にした経済」(knowledge-based economy)は学習経済の代替物として利用され、両者の間に強い連関がある。学習 learning と「忘れること」forgetting は、知識の蓄積に対応してフロー概念として見なされるかもしれない。

学習経済の概念を選ぶ二つの理由がある。

その一つは、「ルーティンなベースの知識」を除外して、知識を生産し、分配することを直接目的とする制度(学校、大学、R&Dの研究所等)にのみ焦点が置かれる分析を避けることを助ける。経済理論の伝統においては、学習の概念は、ルーティンな活動の副産物として知識創造を強調する「やりながら学ぶ」(Arrow, 1962, *The Economic Implications of Learning by Doing*, RES, 29/2)そして「使用しながら学ぶ」(Rosenberg, 1982, *Inside the Black Box: Technology and Economics*, Cambridge University Press)の意味である。

もう一つは、現在、経済構造と制度の立ち上げが如何に学習の過程に影響を与えるかに焦点を与える必要がある。知識のストックに焦点を当てることは、経済成長の長期パターンを理解することに役立つが、それは、新資源(innovation)の形成よりむしろ現存の資源(知識のストック)の配分に焦点を当てるかもしれない。ここでの一般的メッセージは、静態的効率性の観点からのみそれらを評価するより、制度と構造が如何に学習と innovation に影響を与えるのかを再評価する緊急の必要性があるということである。

異なる種類の知識と学習

学習の役割を理解するためには、異なる種類の知識を間の区別を理解しなければならない。我々は、かつて、何を知る(know-what)、「何故を知る」(know-why)、「如何に知る」(know-how)、「誰を知る」(know-who)の四つの異なる知識を区別することを提案した。

a) Know-what は事実についての知識である。明治維新はいつであったか、

日本はいつ米英中等連合国と戦い、いつ戦争に負けたか、京都市の人口は何人か、日本の財政赤字はいくらか、政府財務省を始め経済学者やマスメディアの言っている日本の膨大な財政赤字の数字は本当に正しいか (もし700兆円から1000兆円といわれるこの数字が正しければ、200年以上かかっても返済不可能であり、対外債権を持たなかったかつてのアルゼンチンのようにとくに日本は破産しているはずだ) 等事実についての知識である。ここでの知識は通常情報 (information) と呼ばれるものに近い。それは更に細かく分けられる。それは、専門家 (expert) が彼らの仕事を実現するためにこの種の多くの知識を持たなければならない複雑な領域がある。法律と医療の実務家 (practitioner) はこのカテゴリーに属する。これらの専門家が典型的に独立した、専門化されたコンサルタント会社に勤めていることに注目することは興味のあることである。

- b) Know-why は、本来、人類と社会における運動の原理や法則についての科学的知識に関係している。この種の知識は、例えば、化学、電気・電子の産業の領域におけるように技術進歩にとって極度に重要である。この種の知識に接近することはしばしば技術を急速に進歩させ、試行錯誤の手續きに於いて、誤謬の頻度を減じさせる。Know-what の生産と再生産はしばしば、大学のような専門化された組織に組織化されている。この種の知識に接近するためには、企業は訓練された科学労働者を recruit することによってか、あるいは、大学の実験室との接触を通じて直接これらの組織との相互作用を持つ。
- c) Know-how は技能 (skill) 一何かをする capability 一を指している。それは生産に関係しており、経済領域の多くの活動に関係している。新製品ののための市場の見通しを判断するビジネスマン、あるいは、スタッフを選考し、訓練する人事担当役員は know-how を用いなければならないし、そして同じことは、複雑な工作機械を操作する熟練労働者にとっても真理である。それは技能を必要とする「実務家」 practical people だけでないことを認識することは重要である。

Know-how の役割と形成の最も興味あるそして深い分析の一つは、科学者の間における技能の現実必要性についてである (M. Polanyi, *Personal Knowledge*, Routledge and Kegan Paul, 1958/1978。佐藤敬三訳・伊東俊太郎序『暗黙知の次元：言語から非言語へ』紀伊国屋書店, 1980/198年)。Know-how は、企業の境界内で発展され、維持された一種の知識である。知識の基礎の複雑性は増しつつあるので、分業と組織の間の強力の混合がこの領域で展開する傾向にある。長期の組織間の関係の形成にとっての最も重要な合理性の一つは、企業が know-how の要素を共有し、結合することが出来る必要性である。

d) Know-who が何故ますます重要になりつつあるのか。それは社会的 skill として、特徴づけられるところのものを含む異なった種類の技能の mix である。Know-who は、誰が何を知っているのか、誰が、何を如何にするのかについての情報を含む。しかし、それは特に彼らの知識に効率的に接近し、使用することを可能にする専門家当事者間の特別な社会的関係の形成を意味する。この種の知識は組織と専門家間の高度な分業故に、広く分散している知識と技能に接近する必要がある近代経済において重要である。近代の経営者や組織にとって、変化率における加速度に反応して、この種の知識を利用することは重要である。Know-who の知識は、三つの知識のいずれより高度に組織にとって内製的なものである。原理的には、この種の知識のための市場を設定することは可能である。例えば、賄賂が重要な人物への特権的な接近を与える汚職経済では通常、市場を導入することは、有用な価値ある関係を変化させ、ラディカルにそれを減少させるであろう。

(2) 異なった種類の知識を学ぶ

上述の四つの種類の知識をマスターする学習は、異なった channel を通じて行われる。Know-what と know-why は、本を読み、講義に出席し、データベースにアクセスすることによって獲得され、他の二つのカテゴリーは第一義的

には実際的な経験に基づく。

Know-ow は、弟子は彼の師匠に従い、弟子の信頼できる権威として師匠に依拠する師匠—弟子関係において典型的に学ばれるであろう (Polanyi, 1958/1978, p. 35)。Know-how と巧みに行動する capability は良く熟練した労働者と職人を作る。しかし、又それは、優秀な経営者と平均的な科学者を区別するところのものである。大抵の自然科学者は学生が必要な技能の若干を学ぶことが出来るように fieldwork や実験室での作業を行う。経営学では、事例訓練に関する強い強調は実際的な経験に基づいた学習を刺激するための試みを反映している。

この種の基本的に暗黙知 (tacit knowledge) は容易に移転されない。それは典型的に毎日の実践—やりながら学ぶ—における何年もの経験を通じてのみ成熟した形態で展開されるであろう。これは、鑑定家や芸術のみならず、法律家、医者そしてビジネスマンにとって真理である。特殊な領域で十分発展した技能を持って生まれたように見える神童 (wunderkinder) は存在するが、例外である。

Know-who は社会的実践の中で学習され、それらの若干は特殊な教育環境で学ばれる。技術者や専門家は同窓会や専門の学会により団結し、専門的な同僚と交換する情報を参加者に与えている。Know-who は、顧客、下請け、独立した研究所との毎日の取引に於いて発展する。大企業が基礎研究に何故従事するかの一つ重要な理由はそれが彼らに innovative capability にとって決定的である学問的な専門家の network への接近を与えるからである。Know-who は、形式的な情報 channel を通じて容易に移転され得ない社会的に埋め込まれた知識である。

(3) 学習と変化率

今日の社会は発展の初期の段階と比較して学習経済と言うことは本当に正しいか。ある意味で、知識は常に経済に於いて重要な資源である。自然資源と純粋な肉体的努力はどれぐらい、何が生産され、消費されるのかについて厳格な

制限を与える。所謂原始経済でさえ生産者の know-how に依存する。知識は伝統のなかに確立されており、ルーティンは世代から世代に伝えられ、若干の学習が起こり、know-how の増加を導き人口の増大を可能にする。

産業化の開始の最も重要な帰結はそれが知識の使用を意味したからでなくて、それは学習を以前よりましてもっと根本的にそして戦略的過程にしたことである。伝統社会では、人々はかなり狭い、変化しない一組の技能を基礎に全生活を送っていた。これは産業経済では真理でない。

初期の産業化は技能に対し曖昧な効果を持った。一方で、初期の産業化は、機械を建設するための技能集約的機械工学 (skill-intensive mechanical engineering) の需要を増やし、他方で、機械を使用する技能の労働過程はしばしば技能のための低い、狭く限定された需要により特徴づけられる。しかし、工業化時代に入ることによる主要な効果は技術的組織的变化が技術者と労働者にとって時代の秩序になった。そして、変化率と学習率の間に強い関係が存在する。

産業の変化は学習を引き起こす。変化なしにほとんど学習は必要とされない。Von Hippel (1994) の最近の論文 (Sticky Information and the Locus of Problem Solving: Implications for Innovation, Management Science, 40) において、「やりながら学ぶ」は新機械の導入と関連した問題解決と一体である。この場合、問題解決から見た学習が新機械を発展させ、そして導入するために責任を持っている R & D 部による労働者と技術者に押しつけられる。しかし、変化主体は組織にとって外部的であるようなものだ。例えば、新しい needs を決める顧客、新しいプロセス設備を促進するサプライヤー、あるいは、新しい生産物を導入する computer。

しかし、学習は変化以前に存在する。企業の日常活動の経験は変化の課題を形成する。技術と組織的 innovation の形態における変化は双方向的学習の過程に根を持っている。個人と組織の双方向性において、知識の異なった部分の新しい結合は生産物 innovation と process innovation の形態を持つ。ここに、学習と変化の間の二重関係が存在する。

(4) 三つの様式化された事実 (Three Stylized Facts)

労働需要の構成に焦点を当てた最近の実証的研究は、これまで提起してきた一般的考え方を支持する。これは、より最近の流れの研究のみならず長期の経済成長にとって真理である。

1. 長期の経済成長に関する分析的研究は、二十世紀に最も急速に成長しつつあった人口の要素は人的資本であったということを証明した。そして、人的資本の利用における強さの増大 (growing intensity) は教育と訓練における投資の収益率が減じたという証拠はない。これを根拠に、経済学者と経済史家は、技術進歩は不熟練労働者 (unskilled labour) より熟練労働者の生産性を有利にしたという議論をしてきた (労働者は技能を基準に熟練工、半熟練工・経験工、不熟練工に分類する)。
2. 最近、カナダ政府は1980年代に job creation と job destruction における数多くの知識集約性の研究を追求した。R & D の集約性と大学卒の staff の比率という二つの異なる定義を用いるなら、net job creation は経済の知識集約部分において圧倒的に生じているということが分かった。この傾向は、地域、企業そして製造業同様サービス部門に於いて重要であった。
3. OECD の Job Study でわかった最も目立ちそして心配な結果の一つは、1980年代において、労働市場における分極化への強い傾向である。アメリカでは、熟練度のない労働者の相対賃金は劇的に低下し、労働力の相当な部分 (約20%) が貧困線以下の所得水準にある。イタリア、ドイツ、フランスにおいて、賃金から見ると分極化は見られないが、雇用状況は、不熟練労働者にとって劇的に悪化し、労働市場から排除される割合が増加している。イギリスでは二つの否定的な特徴が結びついている。主要な OECD の中で1980年代日本のみが給与と職業機会の次元で分極化の増大を逃れた (OECD Job Study - Facts, Analysis, Strategies, Paris, 1994)。

(5) 何故1980年代に、労働市場の分極化がおこり、何故その過程が加速化したのか

以上の三つの観察は、知識と学習が個人、企業、国民経済の運命を決定するのに重要になったという事実を説明する。それらは、知識における投資の収穫低減よりむしろ逓増を示しているということでは共通している。人的資本の増大する比率は収益率を減じなかった。もっと知識集約的活動への資源の移動は、減速化よりむしろ加速するよう見え、そして熟練労働者の急速な供給増加と不熟練労働者の割合の減少にもかかわらず、熟練労働者の相対的希少性は上昇した。最後に、それらの知識の異なった投資形態は相互に代替するよりむしろ相互補完的である。例えば、新技術の導入は熟練労働に対する需要を強める。

何故、1980年代に、労働市場の分極化がおこり、何故その過程が加速化したのか。少なくとも、三つの異なった仮説が提起された。即ち、(a)グローバリゼーション、(b)技術変化の偏奇そして、(c)企業行動の変化が、この異なった仮説を巡る論争において引き起こされた主要な要素である。

(a) 特に、North American Free Trade Agreement (NAFTA) と関連して、アメリカでは、国際競争の激化が熟練度の小さい労働者への需要に対する impact について密度の高い論争があった。この文脈で追求された経験的業績から出てきた主要な経験は、低賃金国からの輸入増加は分極化に貢献するが、輸入増加の規模は限定されるから、それだけでその現象の小さな部分以上に説明することは出なかった。

(b) Abramowitz の分析 (Thinking about Growth, Cambridge University Press, 1989) に従って議論するもう一つの説明は、最近の技術変化は熟練労働者に有利になるように強いバイアスがかかっているということである。証拠は依然として分散しており、弱いだが、情報技術の利用の研究はこのような傾向を示している。US とデンマークのデータは、賃金と雇用の分極化は職場に computer と他の形態の情報技術を導入した企業において最も劇的であった。

(c) 最後に、若干の学者はグローバリゼーションと技術のバイアスについて懐疑的で、アメリカにおける低水準労働者の実質賃金の低落の主要な説明とし

て、労働市場における制度的変化と企業行動の変化を指摘している。これらの学者によると、労働組合の弱体化は最低の熟練労働者の相対的地位に否定的な impact を持った。何故なら、それはアメリカの雇用者に脱地方化とアウトソーシングが重要であるという低賃金戦略を実施せしめたからである。

これらの提案された説明の一つの一般的問題は、分析の大部分はアメリカのデータに基づいており、それがどの程度欧州に適応されるのか明白でない。経済学方法論の現在の状態を反映した別の弱点は、三つの仮説が別々にテストされ、相互に alternative として見なされている。それらは仕事に対する影響において、相互に作用することはありそうである。続いて、我々は、三つの因子を変化率と学習における加速度の促進と一緒に作用する要素として見なす解釈を提案する。

標準的経済学によると、仕事の機会の分極化への主要な反応は賃金を弾力的に下方に下がることを保障すべきである、と。しかし、この種の弾力性は「働く貧乏人」の比率の増加に結果しており、イギリスでは、Thatcherite policy により遂行された賃金格差の上昇は仕事の機会から見て、以前より強い分極化とともに一緒になって進行した。分極化を避けた日本経済を特徴づけるこの種の弾力性は教科書の労働市場の弾力性とほとんど関係ない。これは学習経済としての新しい経済の理解は、誤った解釈、時代遅れの、誤ってガイドされる解決を避けるために根本的である。

(6) 学習と変化の加速化

私は、三つの説明に若干の真理があるが、それらの主要な影響は、それらは、変化率をスピードアップしたり、急速な学習への需要が急速に変化したということであることを提起する。技術の、特に情報技術の変化や国際競争の変化は企業が自分自身を組織する方法に影響を与え、三つの要素は経済のすべての水準で学習を加速化することにおいて結びつく。

(7) 暗黙知 (tacit knowledge) と形式知 (codified knowledge) の関係の変化

我々の経済に於いて重要な流れの一つは形式知 (codified knowledge) の重要性の増大である。第二次世界大戦の結果、科学が経済発展の主要な要素になった。専門化された R & D の実験室は、まず、化学、そして電子産業、次に広範囲な部門に設立された。最初の核爆弾に導いたマンハッタン計画やソ連とアメリカの間の宇宙開発競争を含む冷戦は強い科学の基礎が国際競争にとって重要であるという一般的な考えに寄与した。スプートニクショックと教育と訓練における大量の投資は又知識の成文化 (codification of knowledge) へ主要な刺激を与えた。

情報技術の発展は、形式知、即ち、成文化された知識をもっと効率的に操作する必要性への反応として見なされるかもしれない。逆に、情報技術と通信インフラの存在そのものが知識の成文化の過程へ強い刺激を与えた。成文化されそして情報に還元され得るすべての知識は今では非常に限られたコストで長距離に伝達される。成文化された知識の潜在的に適応される領域が拡大され、それは資源を成文化の過程に配分することを魅力的にさせる。

成文化は特殊であるところのものを一般化する過程として、共通の共有された言語に伝言を翻訳する過程として理解される。それは技術的標準と一般的科学的原理に基づいた技術発展の基礎を意味する。特殊な側面は現実の実験室における現実のテストを通じてより仮想的な実験を通じて、computer 上で発展の仕事を追求することを可能にする innovation 過程の設計に関係している。これは、ますます、新薬のテストと航空機や船のような大きなそして複雑なシステムのデザインの中に生じる。

知識の新しい成文化の程度は重要である。何故なら、暗黙知 (tacit knowledge) と形式知との間の境界が動くからである。しかしながら、このことは技能、能力そしてその他の要素の相対的重要性を減じるものでない。情報へのより容易な費用のかからないアクセスは情報の精選と効率的利用を以前より決定的にする。一般的に、形式知を処理に関連した技能は労働市場ではもっ

と重要になる。技能の需要のこのシフトは労働市場における分極化を強める一層の要素になるかもしれない。ケース・スタディは、分極化はコンピュータを使用する企業において強く展開されていることを示す。

学習の最も根本的な側面は、暗黙知の形式知への転型であり、新しい種類の暗黙知が発展する実践への運動であろう。このような螺旋的運動は、野中(1991)によると、組織的な学習と同様に個人的学習の核心である。現実の世界では、この二つの間の区別は通常想定されているほど常に明確でない。ある一定の知識は、時間を通じて如何なる点においても、成文化のルートと過程にある。若干の技術者や科学者は innovation や invention に関与し、大部分の研究者たちは、知識の標準化に従事し、また知識の成文化と一般化に従事する。

(8) New Deal のための必要性

この論文の基礎的な仮説の一つは、国際競争の増大、規制緩和、新しい技術機会により押しつけられた変化率のスピードアップは高い学習能力を持った人材を雇用するよう企業にインセンティブを与える。情報技術と新しい種類の技術の成文化は加速化を強め、形式知を処理する一般的能力を持った労働者への選好に導く。これらの傾向は変化を促進する労働者の割合を増やし、変化率における一層の加速化を導く。かくして、この過程は、累積的因果関係により特徴づけられ、普通の賃金で仕事する労働力の増加する比率を大きく排除する。もし、この仮定が正しければ、政策決定について新しい考え方を発展させ、新しい種類の社会的妥協を探す必要性がある。

逆説的に、一つの alternative は、最も急速に成長する市場において、より大きな share を得るために国際競争に直面している部門において学習率のスピードアップを促進することである。もう一つの alternative は、学習が低い率で起こる保護された部門を創出することである。三番目の alternative は、おそらく最も重要なことは、潜在的に排除されたものに有利な視点から、情報のネットワークへのアクセスと学習能力を再分配することである。最後に、システムにインストールされている硬直性によるある種の変化を遅らせることは、

社会的統合に分裂を来たさない方向で学習過程を向けさせる方法があるかもしれない。いくつかの私的主体は benefit に比べ、変化のコストが高すぎるところの状況に直面してこの方向に移った。

変化のスピードアップ

OECD の Job Study において、基本的 message は諸国は innovation と変化の観点から、「一群の長」(the head of the pack) に留まるよう試みるべきであるということである。企業が世界市場で新しく成長する領域と新しい見込みのある技術の領域に急速に移行できる一国の innovation system は、企業が停滞活動に固執しているシステムより豊かになることは真理である。彼らは、世界市場のシェアとグローバルな次いで付加価値を増やす。仕事の数と実質賃金は同時に増大することが出来る。

このモデルは日本の戦後の経済と共通したある特徴を持っている。経済の高度に生産的で、輸出志向的部分は最も見込みのある市場と技術に急速への移動を通じて所得の創出を促進するのに極度に効率的であった。

しかしながら、モデルの成功自体が今では、それを掘り崩しているように見える。この戦略の一つの一般的な問題は、あらゆる国が一群を指導することが出来ないし、日本の成功のもう一つの側面は爾余の OECD 諸国における労働市場における危機であるということが議論されるかもしれない。高度の成長領域に於ける日本の能力の強みが、アメリカや欧州において、企業に、成長率がより低いことで特徴づけられる活動に於いて、そして変化の加速化から来るコスト・ベネフィット比率が有利でないところの技術において学習と変化をスピードアップさせたことである。通貨価値の是正と操作を通じた競争力の不均等な発展を是正する試みは全く非効率であることが証明されたし、その結果として生じた不安定性は成長と雇用創出を掘り崩した。

OECD Job Study において言われていることに拘わらず、欧州とアメリカにおける変化のスピードアップは最も見込みのある反応でないかもしれないし、

特に、それが特化のパターンにおける変化と結びついていないとしても。失業問題の重要な問題は、三極内の不均衡な発展であり、アメリカと欧州の経済における労働市場の分極化は、低成長領域の学習の加速化を反映している。

保護された部門の創出

アメリカと欧州が学習カーブが急で、市場が急速に成長しつつある領域にはいることに成功したとしても、このことは、社会的排除 (social exclusion) の問題をそれ自体解決することは出来ないであろう。貿易部門の急速な成長は高く、急速な所得水準をもたらすが潜在的労働力の縮んでいる部分しか解決しない。貧困を避けるために最低限として確立され、排除された増大する労働者の生活水準を維持することは、所得移転の劇的な増加を含むであろう。

政府の再分配の負担を減じ、そして同時に労働市場から排除された労働者の増大する比率を減らす一つの方法は、変化がより遅く、学習と生産性が低い部門の創出あるいは保護を刺激することである。

これは、再び、農業とサービス部門は競争から保護されたままで、貿易部門における変化と学習率が非常に高い日本の発展に対応する。第一義的には公開された保護を通じてでなくて、むしろ複雑なインフォーマルな制度的メカニズムを通じて、変化率は、保護部門で slow down する。日本のモデルは、このような二重システムを設立し、再生産するために、どの程度の意識的選択がなされたのかは明らかでないから、これを日本の戦略と呼ぶのは誤りであるということ指摘されなければならない。

今日、保護的制度を控く国際的圧力は高まった。爾余の OECD 諸国の観点から、それらの諸国は、外国からの競争の参入を効率的に防止する貿易障壁であるように見える。貿易部門は外国で外国通貨の減価と保護主義に直面したとき、その利潤に対する圧力の増大する。その貿易部門から来る同じ方向で国内の力が作動する。

ネットワークアクセスと社会政策としての技能形成

他の二つを補完する第三の政策的反応は、広い意味で人的資源に焦点を合わせている政策である。全市民に届き、最大の困難を持つ市民達への特別の注目を与える高い質の第一義的で第二義的教育はこのような戦略的な重要部分の一部になるであろう。しかし、もっと重要で、もっと困難なことは、企業と個人が成人人口の学習能力をアップグレードすること排除された最も大きなリスクをする市民に特別の注目でもって、incentive を確立することであろう。

情報インフラの一層の発展は、意識的にされなかったら、排除を強化するかもしれない。失業者と労働者に一つのチャンスを与え、認識機能を発展させ、computer の使用に特に関連した技能を彼らに与えることは、この戦略の別の重要な部分であろう。他方、情報インフラそして政治的注目の出現は、この種の問題に焦点を当てるのが通常であろう。情報インフラは労働市場における分極化を悪化させる何かとして見なされ、解決の一要素として見なされる。弱者とネットワークへのアクセスを特権づけられたグループが与えられ、オンラインで展開されるネットワークの使用を前提すれば、学習は排除なしに急速な学習を処理する能力を増やす解決になるであろう。

社会的排除への伝統的なアプローチは、事前的に、政府を通じて、雇用者から失業者と雇用不適の人への所得の移転を組織することであった。問題を攻撃する方法は数多くの理由で、もはや作動しないという兆候がある。排除はこの種の体制にとって、一時的より慢性的になる傾向があるという事実は別の問題である。学習とネットワークへのアクセスの異なった分配を通じて、新しい文脈では、事前に問題を攻撃し、分極化と排除の創出を制限する戦略はそれ相応に十分である。このことは、特に、新しい分業と政府内での協調の新しい形態のための必要性を意味する。産業発展、技術、特に、情報インフラは、経済政策と社会政策でもっともっと強く協調させなければならない。

変化を遅らせる

急速な変化率と学習率を処理する能力を増進するもう一つの alternative は、変化を遅くさせることである。そうすることは可能であるのか。それは難しい問題である。なぜなら、我々は経済成長と厚生を増進の変化を結びつけことに慣れているからである。

しかし、変化率が高くなりすぎること変化と学習のハイパー加速化が生じる可能性がある。ハイパー加速化はすべての団体は学習率を遅くすることから利益を得るであろう状況を示している。しかし、そこでは、ゲームのルールが連続的にその率を加速するインセンティブ与えるのに似ている。

これが完全に眉唾でないことを証明するために、二つの例が引き出される。最初の例は、日本の自動車産業である。Leading な生産者は車のモデルのプロダクト・サイクルが短すぎると認識した。生産物の発展に配分されなければならない資源の量、下請けとの協力問題、販売・サービス、組織と品質管理は、大きな負担であったから、それは主要な企業がプロダクト・サイクルの短縮を避けるために協定に入る incentive を与えた。

第二の例は、情報技術と computer を生産する部門に関係している。そこでは、輸出と管理は、技術の加速化と供給指向の変化が市場を掘り崩す主要な要素であることに同意するようになる。技術を適用する時逆効果になり、需要が停滞する形態をとり、最終消費者に課せられる学習率はあまりにも高すぎ、結果として失望する。

これらの二つの例は、我々に全体としての経済における変化と学習を遅らせる仕方を告げない。しかしながら、それらは、学習の hyper-acceleration は展開することを示すが、変化率の一定の slow-down を支持したい経済における主要な主役が存在するであろう。

学習経済における倫理的ディレンマ

あらゆる種類の知識の生産と分配は社会システムに深く根ざしている。情報は一般的に市場に於いて容易に取引されないと考えられている。Arrow の逆説の一つは、あなたがそれに十分接近する必要がないなら、情報の十分な価値を知ることが出来ないということである。もし、あなたがそれに十分接近を持つなら、それに対し支払う理由はない。財産権は容易に定義されない。一方で、情報を買う人はそれを再生産でき、それを潜在的な顧客に分配することが出来るけれど、情報を売る人は、それへのアクセスを喪失しない人であることは真理である。

定義により、情報の取引は、情報の詰め込みと情報の非対称性を意味することは明白である。従って、取引コストは、機会主義的行動がゲームの一部になる時、高くなる。これらの説明は、一般的に受け入れられている、と私は信じる。

多分明白でないことは、これらの事柄が、いかにして社会的文脈を経済分析の中心に入れるのかということである。Arrow はこれとの関連で別のパラドックスに言及している。あなたは信用を買うことは出来ない、もし、あなたがそれを買うことが出来るなら、それは何の価値もないであろう、と彼はいう。この簡単な言明はその含意において根源的である。第一に、信用が経済を作動せしめるために必要であるとするなら、これは情報における取引においても真理である。それは、双方向的学習の過程に関連して、真理でさえある。経済をしゃんとさせるためには個々の主体の道具的合理性 (instrumental rationality) の外に何かが存在するに違いないことは明白である。

若干の社会学者は道具的過程として社会交換 (social exchange) を導入することによってこの種の問題の克服を試みた (Blau, Exchange and Powers in Social Life, 1964, JohnWiley)。基礎的な idea は、もしあなたが私に親切であり、正直であれば、私はあなたに親切であり、正直であり、時間が経つに従い、両者は関係に於いてもっと多くの信頼を帯びるであろう、ということである。こ

これらのモデルには若干の真理があるが、協調が計算の道具であるに過ぎないなら、何らかの安定した信頼に基づいた関係が如何に展開するかを見ることは難しい。もし、あなたが、あなたの相手があなたに正直であることによる効用を絶えず計算することを知らず、あなたは多くのデリケートな情報を漏らさないであろう。

もう一つの含意は、情報の売り買いに関連した取引コストの水準は、信頼の程度と相対的な機会主義的行動の頻度を反映するであろう、ということである。学習能力は信頼の存在に依存するであろう。暗黙知と know-how は、市場操作を通じてなく双方向的学習を通じて、典型的に移転され、共有されるであろう。このような信頼に基づく双方向的学習過程は、極度に、機会主義的行動と不正行為に傷つきやすい。

このことは、経済が知識の形成と効率的利用に依存すればするほど、その倫理的基礎が重要になる、ことを意味する。これは近代経済に根本的矛盾を示している。

市場を一般化させ、それを、あらゆる種類の関係の中にもっとも深く浸透せしめる強い傾向がある。今日、これは、国民水準で、あらゆる種類の非市場的規制と諸関係を掘崩す金融市場のグローバリゼーションと規制により特に強化された。

しかし、市場が社会システムの中においてその根を喪失し、そしてすべての主体が排他的に戦略的に、道具的合理性に基づいて行動する経済は、学習と新機軸 (innovation) を行う主体の能力は掘崩されるであろう。ロシアと東欧のいくつかの諸国は、市場が自由なプレイが与えられる時、信頼が経済主体の間の諸関係に欠落しているところで何が起るかを示している。社会的基礎が欠落しているなら、形式的制度を構築し、新しい法律を導入することは多くの助けにならないであろう。

我々は、長期にわたって急速な経済成長を可能にする社会的基礎そのものに脅威を与える過程の最中にあること示す深刻な警告信号が存在する。人口の成長する部分の社会的排除はこの方向での示される一つの要素である。弱い市民

に関心のない社会は信頼と受容の社会的環境を維持し、育成することに困難を持つ。問題は、金融部門が金融投機から彼らの生計を得ている若い「頭のいい」青年に急速な利潤を提供する事実によって悪化される。第三の要素は、経済犯罪における経済的、政治的エリートが関与する数多くのスキャンダルが増えつつある。

他方、経済成果自体のため学習の増大する重要性はこれらの形成に対する *countervailing power* を形成する。最も先進的な経営者階層は、もし、社員が排他的に、個々の経財的誘因と仕事を失う恐れを基礎にして行動するなら、経済における急速な変化率に遅れないでついて行くことは不可能であろう、ということを経験した。組織に対する最低限の忠誠心がなければ、従業員はすべての機会、組織的な学習の過程を遅くする。同じことが企業間の関係と企業のネットワークについても真理である。最低限の社会的信頼が無ければ、取引コストは高過ぎ、双方向的学習は困難である。

我々が、これからの数十年間、目撃するところのドラマの一つは、金融的且つ個人的な論理と双方向的学習の重要性の増大の間の闘争である。

(9) 国際化と国民国家 (Nation States) の役割の変化

知識の役割における変化を反映するこれらの一般的傾向は、ある一定の経済活動の国際化によって強化される。歴史的に、国民国家は、学習と新機軸のための最も重要な制度的フレームワークであった。これは、創造的破壊の一般的ゲームにおける敗者を保障する法的システムと社会政策にとって明らかに真理である。しかし、それは、機会主義的行動を減じる故に、また、インフォーマルとフォーマルな制度（報償メカニズム、専門制度、自己に課せられた行為の慣例）にとって真理である。

今日、これらの国民的システムの要素は経済活動の国際化によって挑戦され、そして金融市場の国際化によって、もっと力強く挑戦されている。信頼を構築し、学習を促進に極度に成功した国民システム—例えば、日本—は、「純粹の市場関係」に向かって動き、*innovation system* の支柱であった社会制度を弱

体化する圧力の増大にもとにおかれるようになった。

グローバル水準での新しい制度的フレームワークが一国的水準と同じ率で構築されていないから、経済活動は社会的空白のなかで、信頼の制度のサポートなしにおこった。

このような状況で起こるように見えるのは、地域的、多国籍的、あるいは現地のネットワークがその内部では根拠があるが、ネットワーク外部で必ずしも根拠のない彼ら自身の特殊なゲームのルールを構築しているからである。我々は人が知的な帰属意識 (intellectual tribalism) と呼ぶ方向に向けての運動を目撃しつつある。

ネットワークあるいはその部族は他のネットワークあるいは部族との競争において双方向的な学習に従事している。ネットワーク内部で、彼らは知識を共有し、信頼関係を作る。しかし、個人と他の組織の部族に属する組織の相互作用において、彼らは、機会主義的に留まり、そしてそれが彼らの利益になるとき、彼らは礼儀のルールを破る。

⑩ Innovation の国民的システム

国際化が遠くにまで普及したのに拘わらず、国民的システムは、依然として共通のグローバルな流れが経済成果に如何に影響をあたえるのかを決定するのに主要な役割を演ずる。日本は、高い失業率でも、労働市場における分極化のどちらでもない特徴づけられる唯一の OECD 諸国である。若干の最も急速に成長しつつあるアジア経済は平等主義的所得分配のみならず教育と訓練への強い強調をする点に於いて日本と共通している。これらの日本と東北アジアの諸国は大部分の OECD 諸国と異なる変化率における加速化を処理した。より小さい OECD 諸国は、特に、ノールウェイは主要な OECD 諸国より、社会的排除を避けるのに一層成功した。

これは、国ごとに異なる変化と innovation の加速化からくる社会的圧力を区別するシステムの特徴を反映している。アメリカ・モデルにおいては、学習は難しいやり方でなされた：損失と潜在的利得の両者は高い個人は、ある種の

宝くじにおける変化の負担を伴い、学習は仕事を変えることを通じて、企業間の移動を通じて起こる。

日本のモデルは、学習は、より高い水準で、組織的学習として内発的に起こるところモデルである。企業内の弾力性の程度は高い。企業は、少なくとも、大企業や進んだ企業では、マイナスの変化のリスクを個人と共有する。

イギリスやフランスのような若干の欧州のシステムは、古い、確立された富裕階級（plutocracy）、貴族階級（aristocracy）、エリート階層（elitocracy）に基づいた教育と訓練システムを持つ。教育システムは、垂直的に上向移動、そして、職場における水平的に仕事の機能間における障碍として硬直性を育成し、弾力性は主に企業相互間に存在する。その硬直性はアメリカや日本のシステムの両者より新しい技能学習のための誘因を与えない。サチャーの処方箋に従い、これらのシステムにアメリカタイプの弾力性を課すことは、社会的不平等における劇的な増加に結果する。それは、上昇移動のための機会を低くする一方、敗者を弱体化させる。

北欧諸国は、また、仕事と企業の高い移動率によって特徴づけられるが、それらの諸国は、それと、勝者と敗者の間の変動コストを共有することを狙った福祉国家を結びつける。

これらのそれぞれのシステムは変化率における加速度を処理するようになると、それ自身の比較優位と劣位を持つ。アメリカでは、大きな圧力は人口の最も弱い階層にかけられる。北欧諸国では、圧力の下にあるのは、福祉国家とその制度である。日本では、その圧力にあるのは、ある労働集約的活動のためのシェルターを供給する制度である。如何なるシステムも、支配的な制度の仕組みは、問題に突こつむことなしに変化の加速化を処理することは出来ない。何故なら、それは、グローバル化した学習経済の文脈に於いて十分適応しえないという事実を反映しているから。

(11) 結論

標準的経済学では、情報は市場で容易に取引され得ない。そして、市場の失

敗が、知識における生産と取引の両者と関連して、存在するということが一般的に認識されている。この認識から、依然として、学習経済の十分な意味を理解することはほど遠い。これは、失業と社会的排除の問題を解決することと関連して、市場諸力が何をする事が出来るかについての現在の誇張によって最も明白に説明される。多くの競争と賃金の弾力性は、失業問題を解決する基軸であるという主流派経済学の仮定は、学習は、社会に凝集性 (cohesive) がある場合だけ、繁栄することが出来る社会的過程であるという事実を無視する。社会に対する、社会的そして道徳的基盤への impact は長期の経済効率を狙う如何なる政策により考慮されなければならない。

主流派経済学者によって推薦される弾力的戦略への alternative は、innovation と学習を必ずしもスピードアップすることでない。目下、変化率は学習能力より早く成長する傾向がある。事柄を遅くさせる idea は我々にとって馴染みがないかもしれないが、我々はそれを真剣に考察する必要がある。日本の例は、変化の過程にブレーキとして作動する若干の特殊な硬直性を導入することは全く効率的であることを示している。もう一つの例は、統合がほとんど無い分極化した社会であり、そのような社会は長期に活性化しない。すべての環境で、情報インフラのみならず技術変化、産業発展、教育と訓練に関連した政策を再定義する必要がある、それ故、諸政策は、分配面の policy alternatives の impact を考慮しなければならない。事後 (ex post) の所得分配を是正しようと試みる伝統的な政策はその限界に達しており、事前 (ex ante) のアプローチが要請される。

- * 上記は、講義テキスト “A Modern Reader in Institutional and Evolutionary Economics: Key Concept” ed. by G. M. Hodgson (in collaboration with EAEPE) 所収の 2. Bengt-Ake Lundvall, ‘The Learning Economy: challenges to economic theory and policy’ を編集したものである。

4. 一つの世界と経済学における多元主義

(1) 方法論的一元主義と知的進歩：通念

経済学には一つの真理しか存在しないということを前提に、最後の闘争の前に関与のルールを確定すること、そして相互の寛容性を促進するための限定された意味以外に存在の余地は無かった。しかし、この唯一の科学観の受容は、競技参加者の一人以外のすべての死への単なる手段という以上の何かとして広い意味の多元主義の根柢を我々から奪う。

「経済学における多元主義のための国際連合」(International Confederation of Associations for Pluralism in Economics, 以前は, International Confederation of Associations for Reform in Economics) が、「寛容なコミュニケーション」を求めるという idea は、自体の絶望的な状況を表している。彼らが、寛容とキャリア機会の増進を超えて、彼らが、何故多元主義を促進するのか全く明白でない。

(2) 経済学における多元主義は何故必要か

理由 1

あらゆる経済学は真理を代表するという通念を否定し、アプローチは研究対象に優先する。研究対象はアプローチによって説明される範囲内でのみ承認されるからである。

これは、あらゆる学派から経済学の真理を代表するという夢を奪い、異なったアプローチの間におけるコミュニケーションを経済学の知識の広い前進にとって不可欠なものにする。

その変化は2000年に決定的に変化した。上述の組織はその名称を Reform' に取って代わって、'Pluralism' に変えた。理事会は、名称変更と相まって、「方法論的多元主義と知的進歩は相互補完的である」という信念を採用した。

これは方法論的一元主義 (methodological monism) と知的進歩は補完的であると信じていた文化と世代からきているから、これは、勇気のある、重要な革新的な動きであった。この同じ年に、フランスの経済学学生は、強い精神力と直感そして競合する理論、research programme や paradigm により形成された考え方を自制しないで、提起したのはこの idea であった。即ち：

「存在する経済問題へのすべてのアプローチから、一つのアプローチしか与えられていない。このアプローチは、これがあたかも経済学の真実であるかのように、純粋に公理的過程によりあらゆることが説明されるものと想定されている。我々はこのドグマ主義を受け入れることは出来ない。我々は、対象の複雑性と経済学の多くの大問題 (失業, 不平等, 金融市場の位置, 自由貿易の利益と不利益, グローバリゼーション, 経済発展等々) を取り囲む不確実性に適応したアプローチの多元主義を求めている¹⁾」

対象の複雑性に適応されたアプローチという用語は多元主義経済学のための要請の根源である。何故なら、このアプローチは、伝統的なしかも暗黙の哲学的理想主義を逆にする。それによってこのアプローチは研究対象に対し優先し、研究対象はアプローチによって説明される範囲内でのみ承認されるからである。

これは、あらゆる学派から経済学の真理を代表するという夢を奪い、異なったアプローチの間におけるコミュニケーションを経済学の知識の広い前進にとって不可欠なものにする。

フランスの学生の請願がでて5年になるが、PAE (Post-autistic Economics Movement) は経済学における多元主義を理解することを発展させるのに意義ある進歩を遂げた。

困難の一部は経済学者が現代の自然科学の性質の観念を奇形化する傾向があることである。二十世紀における社会科学者の間の科学哲学に払われた普及と敬意増大における帰結の一つは皮肉にも、それが自然科学との接触を切り離す傾向があったということである。

我々の時代の成功し尊敬される自然科学が深く多元主義であることに注目されてこなかった。物理学を考えよ。

相対性理論（general theory of relativity）と量子力学（quantum mechanics）の概念的フレームワークは根本的に異なっているばかりでなく、それらの基礎的概念は直接的にお互いに矛盾している。

相対性理論と量子力学の対比

	相対性理論	量子力学
1) 時間と空間	連続的	不連続
2) 事物	特殊性	二重波動粒子
3) 物理学の目標	現実の属性を持つ	潜在的属性
4) 物理学の全現実	決定論	非決定論
5) すべての出来事	因果的關係	非因果關係

アプローチの多元的方法は、ミケランジェロの david を前から、後ろから観察するように、対象に関して異なった観点を提供する。

理由2

最も主要な理由のもう一つは、民主主義の保護のために必要である。

一つ概念体系は、他のそれを排除して、研究対象（object of enquiry）に向けての観点を規定するという事実は、社会科学に於いて、認識論的帰結とともに、イデオロギー的帰結を持つ。何故そうなのか二つの理由がある。

- ① 社会科学の概念体系は、それらの研究対象を変化させる。何故なら、それを通じて自分と他人を考え、それにより人間が選択する概念体系と信念体系の一部になることによってである。社会の日常的な機能において、特に経済学は、米国のように大衆高等教育が普通になり、学部で投入される社会科学が存在するようになると、重要性を増す。
- ② 社会科学は、政府に社会の基礎的実態を保存し、再構成する手段を提供する。人々の選択は社会のあらゆるグループに有利になるという場合はあり得ない。それ故、一つの社会科学が反多元主義のとりこになるとき、社会科学は深遠なイデオロギーになる。

* 上述の議論は、主に、経済学の多元主義について一歩深めた E. Fullbrook

(2005) の議論を紹介したものである。関連した小野 進 (2005) 3 の a) 経済学の多元主義は何故必要かを見よ。

Appendix 1. A Comparison Between the Institutional and Neoclassical School

THE INSTITUTIONALIST SCHOOL

World View

Holistic, organic, evolutionary.

Values

Non-materialistic.

Goals

Normative priorities; the direct implementation of the collective values of a particular culture.

Description of the organization and control of the economic system and its historical evolution.

Methodological Practice

Interdisciplinary.

Qualitative, non-technical, empiricists.

Inductive pragmatists; historicism.

Situation-specific, game playing.

Description.

Anti-abstraction, anti-analytical principles, anti-mathematical formalism.

Criteria

Many institutional empirical studies are difficult to evaluate in conventional scientific terms.

Hard Core

Institutions — variety — social complexity.

Evolutionary, disaggregated, processes — dynamics of structural change.

Historical time.

Concepts

Custom.

Power relations.

Value systems and ethical behaviour.

Positive Heuristic (Agenda)

To understand the formation of institutions ;

— the changing interrelationship between economic and legal systems ;

— the relationship between power and belief systems ;

— the effect of technical change on institutional structure.

Protective Belt Assumptions

For example, pricing is an administrative procedure.

Themes (Warren Samuels, New Palgrave) :

1. Social change, process of (man-made) institutional change, effect on economic performance.
2. Social control and collective choice, focusing on the formulation of opportunity sets and freedom.
3. Economic role of government — an indissoluble core institution.
4. Technology — creativity — invention and innovation — how and why ?
5. The organizational — institutional, power structure of society as the major determinant of resource allocation and income distribution.
6. Value concept, where values come from, how they are tested, and how they are changed (instrumental value principle).

Evidence

Case studies.

Interview responses and questionnaire surveys.

Conclusions (Example)

Large corporations are not necessarily always exploitative of the consumer, but their planning process often represses any individual creativity which does not serve and promote the interests of the industrial system.

* Source : Mair & Miller, eds. (1991), pp. 231-232.

THE NEOCLASSICAL SCHOOL

World View

Individualistic, atomistic society.

Equilibrium and markets are 'natural'.

The working of unfettered markets coordinates the attempts of divers individuals to maximize their economic well-being, given their preferences and resources.

Values (Claims to be value-free)

The satisfaction of wants is a good thing.

A rational individual is best judge of own welfare ; consumer sovereignty.

Individuals' optima are necessary for social optimum.

Utilitarian maximization of 'sum total' of happiness (utility) — given status quo; leads to a gradualist approach to reform.

Pareto efficiency, given the status quo, takes priority.

Libertarian. Anti government intervention in markets.

Goals

To show that a complete unfettered market system coordinating the exchange activities of rational utility-maximizing individual economic agents, *given* their resource constraints, *could* lead to market clearing in all commodities (i. e. there is a set of prices which could fulfil this condition), (and thus non-government intervention leads to spontaneous economic and social

harmony).

Prediction (association of regular observed events), rather than explanation, (No prediction of novel phenomena).

Practical relevance of conclusions.

Predict likely results of alternative policies — often in terms of comparative utilities.

Methodological Practice

Deductive reasoning, rigorous logic, abstract, mathematical.

Historic events (data) are used to check theoretical models.

Empirical analysis employed to test the rationality hypothesis, and to predict future outcomes upon parameter change.

Application of theoretical models to a variety of situations, and to estimate elasticities.

Hard Core

Rational (consistent, i. e. transitive, ranking of preferences), well-informed economic agents, strive to maximize their economic well-being (ordinal utility).

Deals with lowest rank of feelings only.

Altruism can form part of individual preferences, but altruistic goals will be striven for at least cost by the rational agents (in the sense that alternative behaviour cannot increase agents' utilities).

Distribution of tastes and endowments are given (determined exogenously).

Static analysis (mainly), marginal decisions.

Subjective theory of value.

Exchange relationships.

Concepts

Rationality (agents behave so as best to satisfy their wants).

Indifference curves.

Consumer's equilibrium ; general equilibrium (market clearing).

Contract curve, core, offer curves.

Walrasian auctioneer.

Pareto efficiency.

Perfect competition.

Externalities.

Positive Heuristic (Agenda)

Explore the market consequences of utility-maximizing behaviour by self-interested individual economic agents subject to constraints.

Define the marginal conditions.

1. Can one identify a unique price configuration for all goods and services such that all markets clear and thus none of the economic agents could increase their utilities through further trade, given their preferences and endowments ?
2. If such a configuration of prices can be identified, what are its marginal conditions, and is it stable ?
3. Show that some such outcomes can be Pareto-efficient.
4. Find policies to secure best social outcomes if there are externalities preventing the achievement of social optima.

Protective Belt Assumptions

(The following are examples of assumptions made only for the sake of analytical tractability in the initial simple models, to be relaxed in the analysis of more complex, theoretical and real, problems)

Prices cannot be negative.

Consumers are price takers.

Diminishing marginal physical products.

Specialization, and division of labour.

Mobility, and substitutability between the services, of factors.

U-shaped short-run average cost curves.

Themes

Consumer choice.

Exchange.

Production.

Market structures.

General equilibrium and welfare (efficiency).

Capital theory.

Characteristics analysis.

Spatial economics.

Risk and uncertainty.

Evidence

Intuitive (appeal to common experience).

Testing of basic hypotheses is sometimes regarded as unnecessary.

The indirect testing of the rationality hypothesis, by affirming the consequent, is mainly 'successful', but often only by careful specification and manipulation of assumed underlying preference structures.

Some indirect testing in laboratory conditions of the maximizing hypothesis, and also of the sub-hypothesis that social norms form part of the preference structure, is rather inconclusive.

Conclusions (Simple Theoretical Examples)

Consumer's equilibrium : MU/price is a constant for all commodities.

Producer's equilibrium : Marginal physical product / factor price is a constant for all factors.

General equilibrium : there is a closed, bounded, convex set of prices.

If all markets were to clear, then marginal rate of commodity substitution would be equal to marginal rate of factor substitution.

With general equilibrium, there would be no involuntarily unemployed factors of production.

Impossibility theorem.

* Source : Mair & Miller, eds. (1991), pp. 105-108.

Appendix 2. The Orthodox Keynesian and Post-Keynesian School

THE ORTHODOX KEYNESIAN SCHOOL

World View

Aggregative macroeconomic society.

Rational economic agents with utility-maximizing motivation.

Decisions taken by different groups of economic agents not necessarily compatible.

Full employment equilibrium not necessarily attained.

Price/wage stickiness : markets may not clear.

Values

Individual is best judge of own welfare ; consumer sovereignty.

Liberal.

Role of government to influence aggregate demand to achieve full employment equilibrium.

Goals

To show that a complete unfettered market system of utility-maximizing economic agents will not necessarily achieve full employment equilibrium.

To struggle to escape from habitual modes of thought and expression.

Methodological Practice

Inductive ; abstract.

Emphasis on psychology and rejection of mathematical formalism.

Partial equilibrium ; comparative static.

Hard Core

Distribution of tastes and endowments determined exogenously.

Exchange relationships.

Expectations ; animal spirits.

Concepts

Marginal propensity to consume/save.

Marginal efficiency of capital.

Consumption function.

Multiplier.

Speculative demand for money.

Liquidity trap.

Aggregate demand.

Positive Heuristic

Explore macroeconomic consequences of consumption, savings and investment decisions of different categories of economic agents.

Analyse the determinants of aggregate demand and supply.

Explore the implications of expectations on the decisions of economic agents.

Protective Belt Assumptions

Prices cannot be negative.

Consumers are price takers.

Diminishing marginal physical products of factors of production.

Specialization and division of labour.

Mobility of factors of production.

Themes

Full Employment.

Aggregate demand.

Involuntary unemployment.

Socialization of investment.

* Source : Mair & Miller, eds. (1991), pp. 174-175.

THE POST-KEYNESIAN SCHOOL

World View

Capitalism is part of an evolutionary process, characterized by financial accumulation motive, which generates an unbalanced distribution of income and power at all levels (individual to international).

No single formal theory can capture the complexity of the process.

History of economic thought is very relevant, and conveys breadth and depth of the post-Keynesian paradigm.

Shifts in paradigms are not necessarily progressive.

The process of theorizing, and the assessment of theories, are socio-psychological, rather than logical, processes.

Economics cannot be separated from ideology. Value-free analysis is not possible.

Values (Ideology)

Economists' values should be made explicit.

Left of centre mainly, concerned with unemployment, distribution of income

and power, and economic instability (cycles). Strong role for the state in a mixed economy, (reformist, not revolutionary), e. g. to curb power of large business and of financial sector.

Goals

Policy considerations in general override theoretical considerations; 'to make the world a better place for ordinary men and women, to produce a more just and equitable society ... to understand how particular societies work, and where pockets of power are, and how you can either alter those or work with them'.

Methodological Practice

No real positive/normative distinction.

Micro - and macroeconomics integrated.

Organic rather than atomistic analysis — humans are social beings.

Open, dynamic, theoretical system, with non-deterministic tendencies, (not a unitary, formal, deterministic, closed, simultaneous-equation model).

Interdisciplinary approach.

Realism (searching for causal processes underlying evolutionary change).

A range of empirical methods employed.

Context-specific analyses, rather than universally applicable theories.

Hard Core

Realism :

— emphasis on causal mechanism,

— interaction between agency and structure.

Accumulation :

— laws of motion

— (expanded) reproduction,

— firms rather than consumers as key agents.

Fundamental instability of market economies :

— fallacy of composition,

— divergence of private and social incentives,

— effective demand failures.

Importance of historical time :

— irreversibility,

— limited usefulness of equilibrium analysis,

— fundamental uncertainty.

Concepts

Effective demand.

Income distribution.

Equilibrium as tranquillity in historical time.

Interest rate as monetary phenomenon.

Monetary theory of production.

Uncertainty.

Conventions.

Positive Heuristic (Agenda)

Further integration of micro and macro.

Integration of growth theory and cyclical analysis.

Role of conventions, and of technical change.

Pricing behaviour.

Evolution of the financial system.

Comparative analysis which takes account of different institutions and histories.

Protective Belt Assumptions

Endogenous money supply.

Price and wage inflexibility.

Behaviour social rather than individualistic.

Themes

1. Monetary production economy :
 - driving force of capitalism is desire to accumulate financial assets.
2. Principle of effective demand :
 - key determinant of output and employment is level of aggregate demand \equiv consumption + investment + public sector demand + net foreign sector demand.
3. Aggregate demand and aggregate supply :
 - supply is determined ultimately by expected demand.
4. Business cycles (short-period dynamics) :
 - the cyclical pattern inherent in capitalist economies is due to the financial accumulation motive by producers, and especially by financial investors. Financial markets undergo a cycle which has profound effects on the production cycle via the interrelationship of expected rate of return on investment and cost of capital (like radical school).

5. Growth (long-period dynamics) :
 - Growth is the accumulation of cycles (for neo-Ricardians growth is independent of the cycles). Post-Keynesians explore the relationship between the rate of profit, investment planning, saving behaviour, and technological change.
6. Industrial structure and pricing behaviour :
 - high proportion of production is via oligopolies,
 - price = mark-up times costs of production,
 - mark-up is influenced by degree of monopoly, and could be cyclical,
 - demand is not autonomous of production.
7. Factors of production :
 - their markets are predominantly imperfectly competitive. Factors are responsive to expected aggregate demand, more than to factor prices.
 - returns to factors are the result of a struggle over income shares (inflationary).
8. Money :
 - money is the refuge in uncertainty,
 - money supply is endogenous, responding to credit creation by banks, given interest rate set by monetary authorities. Banks help to fuel expansion and contract recession.
9. Policy :
 - strong role for the state in a mixed economy: government expenditure, especially to enhance private sector investment, to boost aggregate demand, to lower unemployment;
 - dispute re merits of long-term incomes policies to combat inflation;
 - monetary policy for a stable financial environment, and hence counter-act instability (cycles).

Evidence

Questionnaire evidence, historical evidence, 'stylized facts', econometric testing.

Conclusions (Examples) :

Stagflation can be explained by micro and macroeconomics, together with the evolution of modern institutions.

Capitalist economies :

- are inherently unstable (cycles),
- tend to operate at less than full capacity (e. g. unemployment),
- have inbuilt inflationary tendencies, due to struggle for income shares.

* Source : Mair & Miller, eds. (1991), pp. 203-206.

Appendix 3. The Austrian School

THE AUSTRIAN SCHOOL

World View

Individual purposive human action, with incomplete knowledge.

Processes through time.

Values

Libertarian. Not known for their concern for others' welfare.

Opponents of comprehensive economic planning.

Suspicion of government's motives and capabilities.

Goals

Systematic exploration of economic activity.

Implications and consequences of human needs and human action.

Explanation rather than prediction.

Methodological Practice

Methodological issues are regarded as very important.

Methodological individualism.

The deduction of a continuous chain of causation.

Very systematic and rigorous.

Theories are essential precursors of empirical studies; abstraction.

Deductivism, subjectivism (introspection), *a priorism*.

Anti-mathematical formalism.

Criteria

Impeccable logic.

Hard Core

Subjective needs, perception and knowledge — data not publicly available.

Individual purposeful spontaneous human action to meet needs, known thoroughly to individual (only), and its consequences.

Other knowledge, re action, can be accurate or incomplete or erroneous.

The future is uncertain. Environment changes continually.

Processes are not deterministic.

Economics includes unintended consequences.

Concepts

Needs, goods, economic goods, value in use, opportunity cost, capital and time, exchange, commodities, marketability, transactions costs, intermediary of exchange.

Positive Heuristic (Agenda)

How do custom and practice evolve historically ?

How are economic activities coordinated ?

Demonstrate that a large number of independent, self-interested decision makers constitute a coherent economic system.

Themes

- 1 . Individual purposive action to meet needs (rationality).
- 2 . Knowledge (of skills and circumstances) :
 - problematic, difficult to transfer, incomplete, out-of-date,
 - uncertainty re future,
 - human beings able to discern causal relationships.
 - important factors are often beyond their control.
- 3 . Capital (heterogeneous) and time (irreversible) :
 - complex structures of production, time scale of adjustment,
 - process of change, expectations, planning by individuals.

4. Process (means), rather than outcomes (ends) or equilibrium states :
 - how economic activity is continuously coordinated,
 - role of entrepreneur, and knowledge,
 - concept of general equilibrium mainly avoided (does not explain anything),
 - dynamic processes of disequilibrium.
5. Interaction of individuals through markets :
 - little interest in organizational behaviour,
 - markets studied, but not perfect competition.
6. Money, credit and trade cycles :
 - the importance of interest rates as a factor for coordination, or disruption, of production — and for economic progress.
 - Hayek : trade cycles based on monetary failure.
 - Schumpeter : trade cycle is mechanism for progress (creative destruction).
7. Planning and welfare :
 - serious flaws in planners' information ;
 - government intervention is likely to reduce welfare.

Evidence

Early work based on introspective evidence for axioms.

Later work prepared to expose consequences to external empirical testing.

Conclusions (examples)

Economic activity is not deterministic.

The future cannot be forecast.

Money is an unintended consequence (a social institution), of the satisfaction of human needs.

Central planning is not superior to market processes.

Growth of knowledge is the principal cause of economic progress.

Welfare is not the same as wealth.

* Source : Mair & Miller, eds. (1991), pp. 68-69.

注

- 1) 小野進 (2005) p. 90を参照のこと。

参考文献

- Ayres, C. E. (1944) *The Theory of Economic Progress*, University of North Carolina Press.
- Fullbrook, E. (2005) *Teaching Economics : PAE and Pluralism*, Newsletter (No. 34, July), in EAEPE (European Association for Evolutionary Political Economy)
- Kvegel, J. A. (1980) *Markets and Institutions as features of a capitalistic production system*, *Journal of Post-Keynesian Economics*, 3(1), Fall.
- Mair, D. and Miller, A. G. eds. (1991) *A Modern Guide to Economic Thought : An Introduction to Comparative Schools of Thought in Economics*, Edward Elgar.
- 小野 進 (2005) 「欧州と米国の『ポスト自閉的経済学』運動 (Post-autistic Economics Movement) を通じて経済学の教育・研究を真剣に考える」(『立命館経済学』5月号, 第54巻第1号)。
- Shackle, G. L. S. (1972) *Epistemics and Economics : A Critique of Economic Doctrine*, Cambridge University Press.。